

TORANOTEC アクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

第9期

決算日：2026年7月21日

作成対象期間

2025年7月23日～2026年7月21日

第9期末（2026年7月21日）	
基準価額	33,150円
純資産総額	504百万円
騰落率	31.0%
当期分配金合計（税引前）	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「TORANOTECアクティブジャパン」は、2026年7月21日に第9期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、「成長」「割安」「変化」に着目した銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

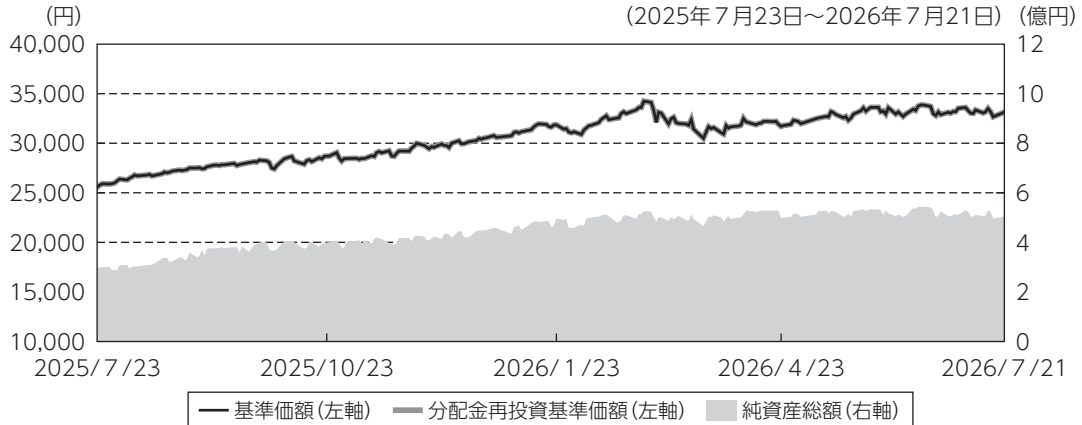
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち、重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページにおいて閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

運用経過

期中の基準価額等の推移



第9期首：25,310円

第9期末：33,150円（既払分配金0円（税引前））

騰落率：31.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示していません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「□（くち）」と呼びます。1□＝1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

主要な投資対象である中小型株の各種指数騰落率が-5.2%（東証グロース市場250指数）～+38.1%（中型株指数）となる中、当ファンドのパフォーマンスに貢献した銘柄は次の通りです。

●「ノリタケ」

食器製造で培ったセラミックス技術を核に、国内最大の研削・研磨製品の総合メーカー（研削砥石トップ）。電子部品の内部で電気の流れを整える積層セラミックコンデンサー向けの電子材料が好調に推移。加えて、アクティビストの保有・買い増しで株価上昇し、6月に36年ぶりの最高値を更新しました。

●「ニッポン高度紙工業」

アルミ電解コンデンサー用セパレータ（国内外で高シェアを持つグローバルニッチトップ企業）、および電池のセパレータなどとして使われる機能材の製造・販売を手掛ける。AIサーバー需要の拡大と、それに伴う関連市場における設備投資の増加等により、同社の収益を押し上げ、4月以降株価は急上昇し、6月に最高値を更新しました。

●「ニチコン」

車載や家電などに使われるコンデンサーの開発、製造、販売。世界的なEV（電気自動車）市場の鈍化で収益回復の遅れが嫌気され、株価が大幅下落し、前期のパフォーマンスに大きくマイナスに作用した銘柄です。しかし、AIサーバー向けアルミ電解コンデンサーの需要拡大で業績向上が期待され、株価は急上昇し、6月に26年ぶりの最高値を更新しました。

【下落要因】

基準価額に対してマイナス要因となった銘柄は以下の通りです。

●「田岡化学」

住友化学の連結子会社（50.1%保有）で、樹脂原料や医薬品中間体、ワニスなど産業製品向け化学素材を手掛ける。1月末の業績下方修正発表で株価が急落したものの、PBR（株価純資産倍率）は1倍を大きく下回っており、親会社が26年に入り上場子会社を完全子会社化していることから、同社にもTOB（株式公開買い付け）の可能性があるとの判断で継続保有しました。

●「システムサポート」

企業へのクラウド基盤移行・利用支援サービスと、ITシステム開発会社でデータセンターや自社ソフトウェアを展開。AIが既存のソフト事業を揺るがす「SaaS（サース）の死」への懸念を背景に株価は下落基調をたどるも、業績は好調を持続し割安と判断し、継続保有しました。

1万口当たりの費用明細

(2025年7月23日～2026年7月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 268	% 0.878	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は30,502円です。
(投信会社)	(129)	(0.422)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(129)	(0.422)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供の対価
(受託会社)	(10)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.068	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(21)	(0.068)	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用
(c) その他費用	34	0.112	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用等)	(34)	(0.112)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
合計	323	1.058	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

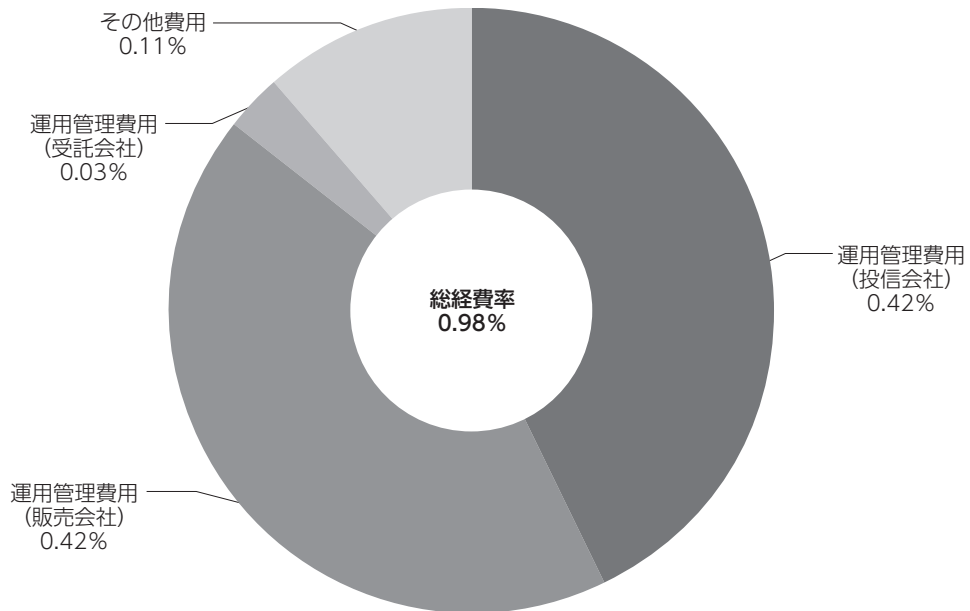
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近 5 年間の年間騰落率

決算日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日	2024年7月22日 決算日	2025年7月22日 決算日	2026年7月21日 決算日
基準価額 (円)	14,994	14,266	18,356	22,862	25,310	33,150
期間分配金合計 (税引前) (円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	12.0	△4.9	28.7	24.5	10.7	31.0
純資産総額 (百万円)	119	100	127	242	293	504

(注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2025年7月23日～2026年7月21日)

<株式市場>

株式市場は期初、米利下げ期待やハイテク株主導で上昇基調をたどるなか、2025年10月に発足した高市政権が掲げる経済政策や成長投資への期待から、日経平均株価は10月31日に52,000円台を付けました。その後、株高をけん引してきた人工知能（AI）・半導体関連銘柄が売られる一方、出遅れ感のある建設や医薬品、金融などAI関連以外の銘柄に資金が向かうといった動きが出て、5万円を挟む展開が年末まで続きました。2026年に入ると、AIや半導体関連銘柄を中心に再び買いが優勢となり、1月14日に54,000円台に乗せました。その後、長期金利の上昇や円高などを背景に伸び悩む場面がありましたが、2月8日に投開票が行われた衆院選で自民党が大勝すると、財政拡張的な政策が一気に進むとの期待から26日に一時59,000円台に乗せました。ただ、28日に米国・イスラエルによるイランへの攻撃とその報復により中東情勢が緊迫化し、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことから原油価格が急伸すると相場は一転急落し、3月末は51,063円となりました。4月に入ると、中東情勢が収束に向かうとの期待に加え、成長期待のあるAI・半導体関連銘柄に資金が集中したことが指数を大きく押し上げ、日経平均株価は6月25日に72,366円の最高値を更新しました。その後、急ピッチな上昇の反動から利益確定や持ち高調整の売りが出て、一時62,704円まで下落する場面があったものの、期末は66,232円となりました。

<新興・中小型株式市場>

新興・中小型株（中・小型株指数）は成長性の高い銘柄が多い東証グロース市場250指数は国内金利の上昇で相対的な割高感が意識され下落基調をたどりましたが、年末にかけては値ごろ感からの見直しが入り反発に転じました。2026年に入り戻り歩調をたどるなか、3月末にかけて中東情勢の悪化を受けて大幅下落する場面がありましたが、4月以降、日経平均株価の大幅上昇を受け投資家心理が改善し、5月25日に期中高値を付けました。その後、市場の関心が東証プライム市場のAI・半導体関連の大型株に集中したことに加え、国内長期金利の上昇などを嫌気し、成長株の多い東証グロース市場250指数は大幅下落しました。ただし、割安な中小型株は総じて横ばいで推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月23日～2026年7月21日)

●期初（2025年7月23日～12月末）

当期間、外食業界で国内需要が縮小するなか、海外展開を積極化するエターナルホスピタリティGや、デリカフーズ、オイシックス・ラ・大地などの新規買い付けや保有銘柄の買い増しを行いました。一方、好決算を発表し株価が上昇したカンロや日本化学工業、古野電気、TOBを実施したアイネットなどを売却するなど銘柄の入れ替えを中心に行いました。

●2026年1月～期末（2026年7月21日）

当期間、国内天然ガスやペロブスカイト太陽電池などエネルギー関連のK&Oエナジーグループや、「EIZO」ブランドの各種モニターを展開するEIZOなどを新規に買い付けました。一方、ヒトコミュニケーションズやブシロード、大栄環境、シーイーシーなど銘柄見直しによる売却や、TOBを実施したユタカ技研の売却を行いました。4月以降の上昇局面では最高値を更新したスカパーJSATやニッポン高度紙工業、ノリタケ、ニチコンなど上位組み入れ銘柄の持ち高調整や、ベルテクス、メガチップス、ヨシックス、SWCCなど銘柄見直しによる売却を行いました。一方、AI・半導体関連株への一極集中でAI以外の割安感が強まった遊戯機器メーカーの三精テクノロジーズや、紳士服業界トップの青山商事を抜き売上高で業界首位に立ったAOKIホールディングス、PBRが0.3倍台と割安な朝日放送グループホールディングスなどの新規買い付けや、保有銘柄の買い増しを行いました。

当期間の株式組入比率については期初の82.3%から79～89%のレンジで推移させ、期を通じて平均すると概ね84%程度で、期末の株式組入比率を88.4%としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年7月23日～2026年7月21日)

当ファンドは、わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄へ幅広く投資を行っていますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、特定のベンチマークおよび参考指数等を設けておりません。

分配金

(2025年7月23日～2026年7月21日)

中長期的な信託財産の成長が最善であると判断し、当期は収益の分配を見合わせました。なお、分配しなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

		第9期
		2025年7月23日～2026年7月21日
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		23,149

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

日経平均株価は6月25日に72,366円という史上最高値を付けました。海外投資家主導でAIの普及に必要なデータセンターへの巨額投資が計画されているAI・半導体関連株の急騰が相場をけん引しています。ただ、7月以降、急ピッチな上昇の反動や過剰投資への懸念などからAI・半導体株が下げ足を速める一方、これまで割安に放置されていた内需株などに循環物色の動きが出てきています。AI・半導体関連株のボラティリティー（変動率）に相場全体が大きく左右されるなか、相対的に出遅れ感があり割安な水準にある中小型株に見直し買いが入ってくるものと予想しています。

運用においては、当面、不安定な値動きが続くものと想定し、下落局面では押し目買いをコツコツと行っていく方針です。銘柄選択にあたっては、出遅れ感のある内需関連でバリュエーション（投資尺度）が低く配当利回りの高い銘柄や、業績回復・維持している割安銘柄、利益率の向上などにより業績拡大が見込まれる銘柄などに注目いたします。

運用責任者

黒田 毅

お知らせ

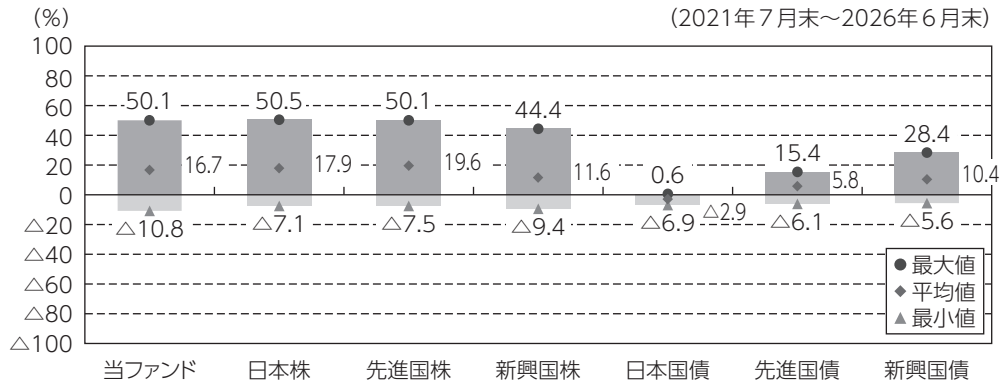
一般社団法人日本投資顧問業協会および一般社団法人投資信託協会が合併し「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、2026年4月1日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2017年9月29日設定）
運用方針	この投資信託は、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、「成長」「割安」「変化」に着目した銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資します。
運用方法	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率を調整します。 事業の成長性・高収益の維持・向上、収益構造の変化で企業が変身できるか、などあらゆる点から企業を見つめた分散投資を行い、その中から数倍化する可能性のある銘柄の出現をじっくり待つという姿勢をとります。好パフォーマンスを獲るために数倍化する可能性を秘めた成長企業の発掘に努めます。
分配方針	毎決算時（毎年7月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値について表示したものです。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

出所：Bloombergのデータを基にTORANOTEC投信投資顧問（株）が作成。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス（円ベース）

新興国株…ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス（円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…FTSE新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス（円ベース）

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）（以下「配当込みTOPIX」といいます。）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、配当込みTOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はJ P Xに帰属します。株式会社J P X総研は、配当込みTOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、配当込みTOPIXの算出、公表方法の変更、公表の停止または配当込みTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。

●ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。

●NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「NFRFC」といいます。）が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債はNFRFCの知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、NFRFCは一切関係ありません。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●FTSE新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年7月21日現在)

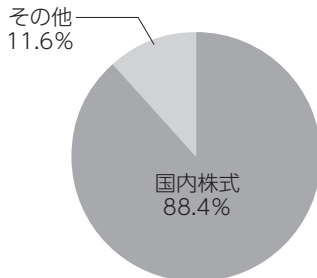
■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	サンフロンティア不動産	不動産業	3.8%
2	MORESCO	石油・石炭製品	3.7%
3	東京エネシス	建設業	3.1%
4	ハードオフコーポレーション	小売業	2.7%
5	クイック	サービス業	2.5%
6	ノリタケ	ガラス・土石製品	2.5%
7	藤倉コンポジット	ゴム製品	2.5%
8	古野電気	電気機器	2.5%
9	コア商事ホールディングス	卸売業	2.5%
10	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	2.4%
組入銘柄数			48銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する各銘柄の評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されております。

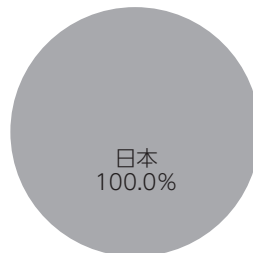
■ 資産別配分



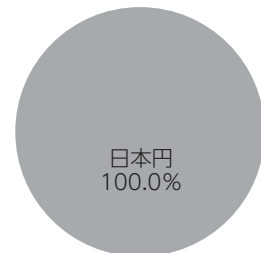
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) その他は、現金、コール・ローン等を示します。

■ 国別配分



■ 通貨別配分



純資産等

項目	第9期末
	2026年7月21日
純資産総額	504,069,125円
受益権総口数	152,057,816口
1万口当たり基準価額	33,150円

(注) 当期中における追加設定元本額は422,205,286円、同解約元本額は386,150,877円です。